

データセンター設置場所要件

設置拠点及びバックアップ拠点等で、データセンターを提供する場合は、以下の要件を有すること。

1. 設置場所調達要件

- (1) データセンターは日本国内であること。また、奈良県による監査の受け入れが可能であること。
- (2) 設置場所、電源等機器が安定して稼働できる環境を提供すること。
- (3) 設置場所における保守・運用にかかる費用は受託者の負担とする。
- (4) いわゆる「南海トラフ地震」に伴う激甚災害を想定し、設置拠点及びバックアップ拠点の少なくともいずれかを被災想定地域外に設置すること。ただし2.施設要件に規定する施設について、震度6強の地震に対しても障害無く稼働できる環境を提供できる場合にはこの限りではない。
- (5) 地方公共団体の発行する洪水・津波・土砂災害・火山ハザードマップ上において、被害の予想される区域に指定されていないこと。指定されている場合は、必要な対策を講じていること。また液状化のリスクがないこと。

2. 施設要件

- (1) 建物はデータセンターであること。
- (2) 建物は、建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)で定められた耐火建築物であること。また、消防法に基づいた消火設備及び火災感知設備を有すること。
- (3) 建物は、新耐震基準(昭和56年)を満たしていること。
- (4) 地震に対する被害防止対策を講じていること。
- (5) 建物は、津波、高潮、集中豪雨、漏水等に対する水害対策を講じていること。
- (6) 利用できる回線業者の制限が無いこと。複数の回線事業者の回線を利用した冗長構成を構成可能なこと。
- (7) 直撃雷対策として、避雷設備(保護レベルⅢ以上)及び雷サージ対策を有すること。